

2026年2月20日
日本株りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(2/9~2/13)と Weekly データ集

海外は2週連続の買越し(現先合計)

要約

- ▶ 主体別売買動向によると、2/9~2/13 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 7,800 億円の買越し(2 週連続)。個人は約 1 兆 1,700 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 4,400 億円の売越し(6 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1,100 億円の買越し(20 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 4.0 兆円と推計
- ▶ 海外勢は日本株に対して楽観的スタンス。ただし、短期筋の利益確定売りが上値を抑える可能性に留意。日本株は高値圏で推移しているが、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、大幅調整のリスクは小さいとみている。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 55,000 円~60,000 円
- ▶ 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として 1 兆円~2 兆円程度の買い余地があらう

海外は2週連続の買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、2/9~2/13 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 7,800 億円の買越し(2 週連続)。個人は約 1 兆 1,700 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 4,400 億円の売越し(6 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1,100 億円の買越し(20 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 4.0 兆円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は大きく上昇した。週明け月曜日は、衆院選で与党が歴史的な大勝となったことを受け、政治基盤安定化による政策進展期待から幅広い銘柄で買いが優勢となった。翌火曜日も、前週末から続く米ハイテク株高もあってリスク選好ムードが継続するなか、半導体関連株を中心に日本株は一段の上昇をみせた。祝日を挟んだ週末にかけては、好決算を発表した企業に対する物色は進んだものの、短期的な過熱感が意識されたこと、市場予想を上回る米雇用統計の結果を受けて米 FRB の利下げ観測が後退したこと、為替が一時 152 円台まで円高となったことなどが重しとなり、日本株は週足での上げ幅を縮小させた。

海外勢は、衆院選での与党大勝を受け、高市政権の政策進展により中長期的に日本株が上昇するとの見方から日本株を大きく買越した。一方、逆張り志向の強い個人は、衆院選後のご祝儀相場のなか、利益確定売りの動きを強めた。事業法人は、大規模な自社株買いの動きが継続し、相場を下支えた。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(2/13 申し込み現在)は 5.2 倍と前週比低下(図表 2)。信用買いは横ばい、信用売りは増加となり、悲観的な見方が強まった。また、2/19 時点の空売り比率(20 日 MA)は 37.3%と前週比横ばいとなった。日本株が最高値圏にあること、地政学リスクの高まり、米ハイテク株の調整等を受け日経 VI は 30.3pt と高水準であり、マーケット参加者は下落リスクを警戒している。来週はエヌビディアの決算を控え、様子見姿勢が強まろう。コンセンサスを上回っても、AI 過剰投資懸念は晴れず、株価の反応は限定的となるとみている。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 55,000 円~60,000 円。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数 TOPIX (pt)
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				
						投資信託	事法	金融機関 生損保+銀行 信託		
2026/1/17	81.6	270.5	-188.1	780.4	-662.8	-45.6	81.7	-176.5	-246.0	3,658.7
2026/1/24	-748.5	-411.0	-344.7	192.2	479.2	130.7	175.7	-163.8	-424.9	3,629.7
2026/1/31	-779.3	-528.3	-251.7	159.9	834.9	-91.8	319.0	-129.1	-289.9	3,566.3
2026/2/7	666.7	619.5	48.9	274.6	-440.3	-51.3	393.0	-119.9	-378.9	3,699.0
2026/2/14	557.6	48.3	508.1	1,232.4	-1,165.9	-179.2	114.8	-217.4	-444.0	3,818.9

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/02/20 時点の必要な売買額	25年12月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-5.81 兆円	-1.77 兆円	-4.03 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/1/23	5.6	5,116.2	912.2	38.4	31.7	31.3	26.3	43.8	27.0
2026/1/30	6.1	5,386.7	881.6	38.5	34.7	33.8	28.3	47.6	28.1
2026/2/6	5.8	5,355.3	929.9	37.8	39.0	38.0	31.2	52.1	32.3
2026/2/13	5.2	5,285.3	1,022.8	37.5	34.2	32.1	27.8	47.0	28.4
2026/2/20	5.2	5,285.3	1,022.8	37.2	30.3	29.3	24.3	41.5	24.3

出所：QUICK, Bloomberg

図表 3：株式需給の重要指標まとめ



◎注意事項

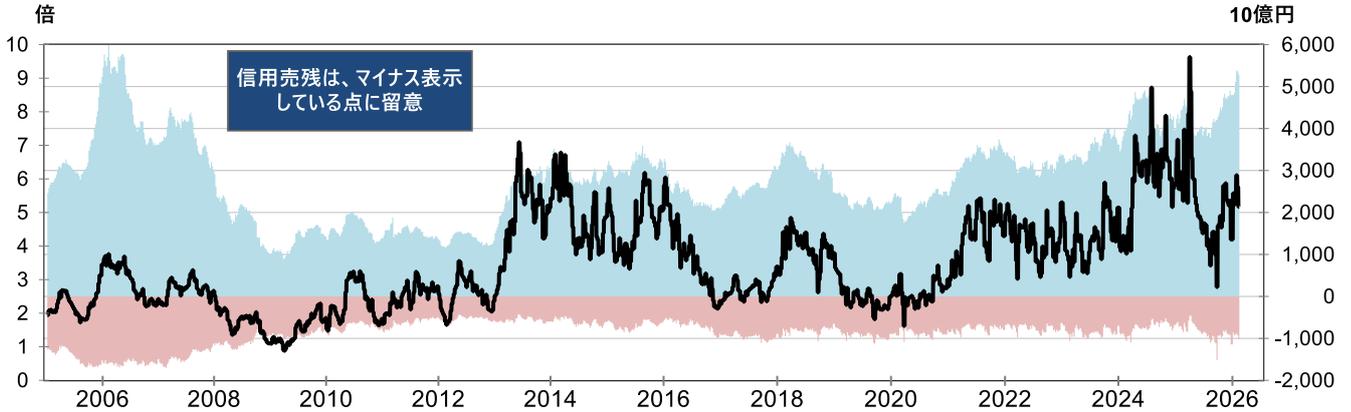
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



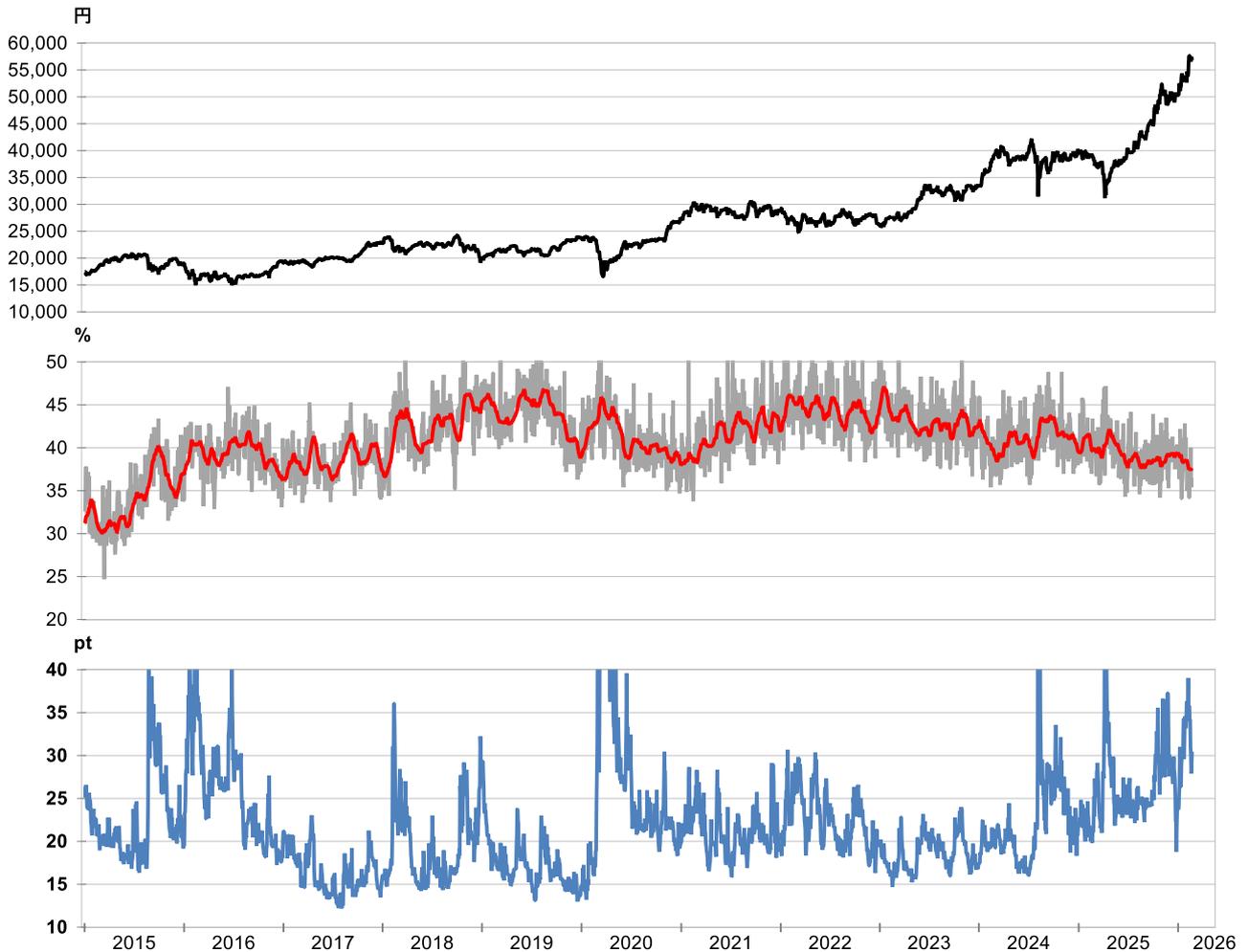
信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残/信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



空売り比率と日経平均株価

— 日経平均株価 ■ 空売り比率(20日MA) ■ 空売り比率 ■ 日経VI



出所: Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

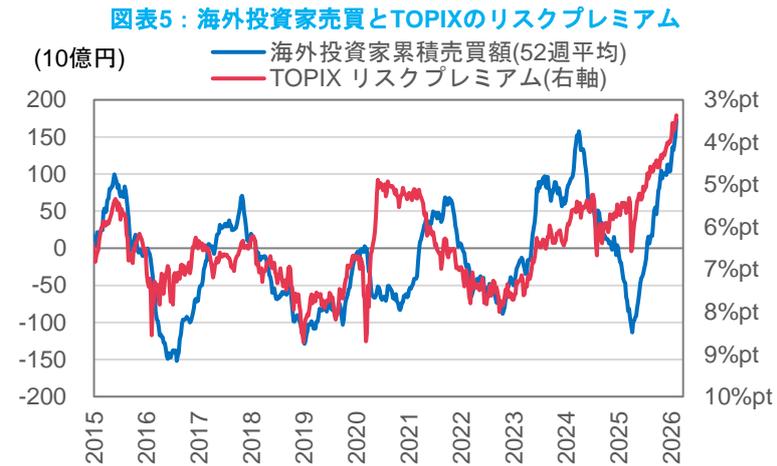
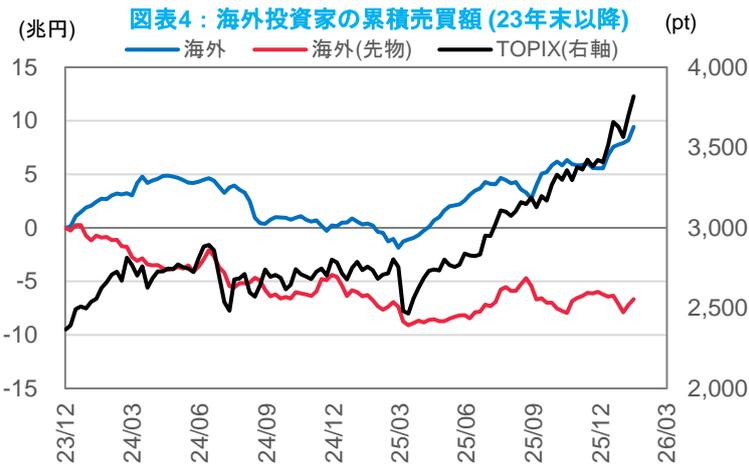


海外投資家動向:短期筋の日本株ポジションは縮小傾向。日本株の調整リスクに留意

短期筋の動向を示す先物については、年初来売り越し傾向であったため、高市総理率いる与党の大勝を受け、大きく買い戻しが進んだとみられる。政治イベント、決算発表を通過したため、利益確定売りに転じ、上値を抑える可能性に留意したい。

中期的には、現物の買越し基調が維持されるかどうか重要である。海外投資家の現物累積売買額(52週平均)は、概ね TOPIX のリスクプレミアムと連動する(図表 5)。高市総理の成長戦略や長期政権となることへの期待から、日本株の買越し基調が継続すれば、TOPIX のリスクプレミアムが 3%pt 程度まで低下する可能性もある。この場合、TOPIX の PER は 19 倍程度まで上昇し(図表 6)、日経平均株価換算で 60,000 円程度となる(図表 7)。短期的な上値目途として意識したい。

なお、TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT 倍率 15 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく理論値は 53,000 円～56,000 円程度である。足元の株価はこのレンジの範囲外であるが、来期以降の増益や資本効率性の改善を考慮すると、26 年末までに妥当レンジは 60,000 円～64,000 円程度まで上方修正されるとみており、過度な懸念は不要と考えている。



出所: QUICK

出所: QUICK

図表 6: TOPIX の PER 理論値

		リスク・プレミアム							
		2.9%pt	3.1%pt	3.3%pt	現状 3.5%pt	3.7%pt	3.9%pt	4.1%pt	
円 10 年 金 利	+40bps	2.51%	18.4	17.8	17.2	16.6	16.0	15.5	15.1
	+30bps	2.41%	18.8	18.1	17.4	16.9	16.3	15.8	15.3
	+20bps	2.31%	19.1	18.4	17.8	17.2	16.6	16.0	15.5
	+10bps	2.21%	19.5	18.8	18.1	17.4	16.9	16.3	15.8
	現状	2.11%	19.9	19.1	18.4	17.8	17.2	16.6	16.0
	-10bps	2.01%	20.3	19.5	18.8	18.1	17.4	16.9	16.3
	-20bps	1.91%	20.7	19.9	19.1	18.4	17.8	17.2	16.6
	-30bps	1.81%	21.1	20.3	19.5	18.8	18.1	17.4	16.9
	-40bps	1.71%	21.6	20.7	19.9	19.1	18.4	17.8	17.2

出所: Bloomberg

図表 7: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

		予想PER(TOPIX)							
		16.5倍	17.0倍	17.5倍	現状 17.8倍	18.0倍	18.5倍	19.0倍	
予 想 E P S (T O P I X)	10.0%	235.8	58,100	59,800	61,600	62,500	63,300	65,100	66,900
	7.0%	229.4	56,500	58,200	59,900	60,800	61,600	63,300	65,000
	5.0%	225.1	55,400	57,100	58,800	59,600	60,500	62,100	63,800
	3.0%	220.8	54,400	56,000	57,700	58,500	59,300	60,900	62,600
	1.0%	216.5	53,300	54,900	56,500	57,400	58,200	59,800	61,400
	現状	214.4	52,800	54,400	56,000	56,800	57,600	59,200	60,800
	-1.0%	212.2	52,200	53,800	55,400	56,200	57,000	58,600	60,200
	-3.0%	207.9	51,200	52,700	54,300	55,100	55,800	57,400	58,900

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



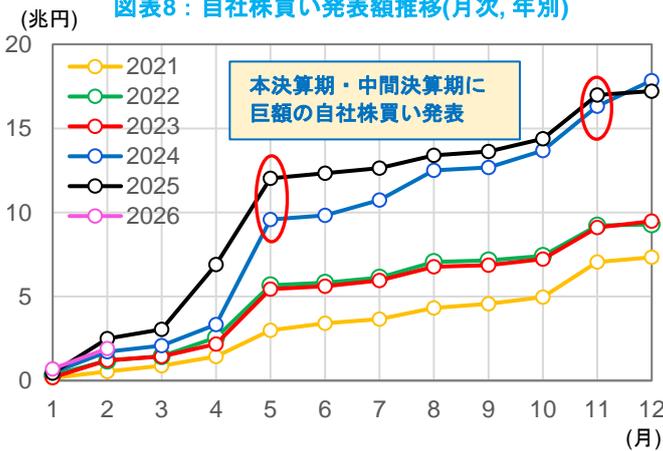
自社株買い動向: 自社株買い余地は 1 兆円~2 兆円程度と推計

自社株買い発表額は過去最高水準(図表 8~9)。26 年 1 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 55%増加。10-12 月期決算は、日米の関税交渉進展、AI ブームの持続、建設業を中心とする良好な内需環境等を受け、これまでに決算発表した TOPIX 採用企業の売上高は前年比+3.7%、純利益は前年比+2.5%となった。不確実性が後退し、持続的な成長シナリオの実現性が高まったことで、各社の株主還元が一層拡充される可能性があり注目している。ただし、株価が最高値圏で推移していること等から、還元は自社株買いよりも配当が選択されやすいとみる。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、依然として 1 兆円~2 兆円程度であると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できるが(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表 10))、徐々にその余地は縮小してきている点には留意。

図表 11 は、自己株式取得額別の株価リターンである。東証から PBR 改善要請のあった 2023 年 3 月以降のリターンを示している。第一分位は、日経平均株価採用銘柄のうち、上位 20%が含まれるが、グロース銘柄が多い第五分位と同程度にリターンが良好である。2025 年 4 月初旬に株価が急落した際には、総合商社大手が自社株買いを発表し、逆行高となった。株主価値創出手段、あるいは、株価が割安であることを市場へアピールする手段としての自社株買いは、グローバルに事業を展開する大企業を中心に増えていく公算が大きい。引き続き、自社株買いに注目したい。

図表 8 : 自社株買い発表額推移(月次, 年別)



出所: QUICK

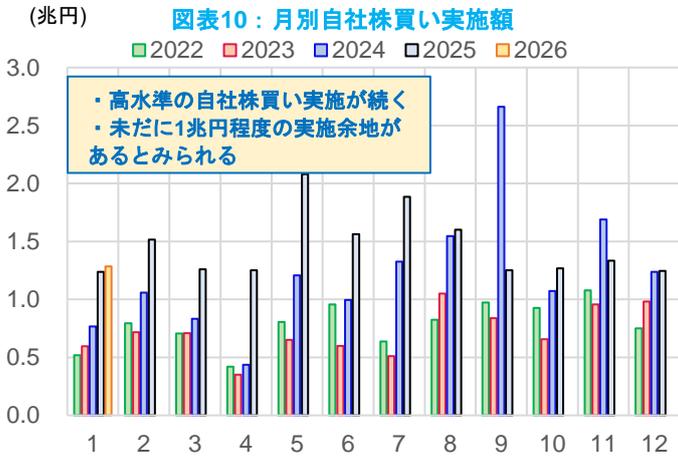
図表 9 : 自社株買い余力の推計



出所: QUICK

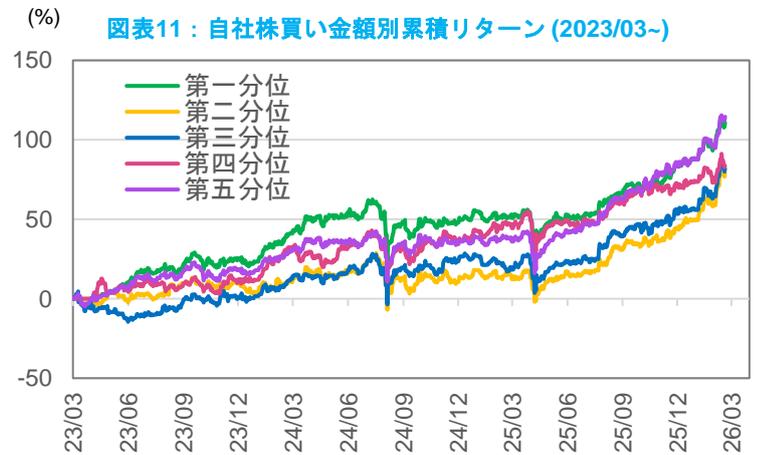
注: 自社株買い余力は、「発表額の 12 ヶ月合計-実施額の 12 ヶ月合計」

図表 10 : 月別自社株買い実施額



注: QUICK

図表 11 : 自社株買い金額別累積リターン (2023/03~)



注: 第一分位は自社株買い金額上位 20%、第五分位は下位 20%

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 12:業種別バリュエーション(ROE-DOE が大きい業種は株主還元強化が期待できる)

	PER	PBR	ROE	DOE	配当利回り	益回り	配当性向	ROE - DOE
TOPIX	17.7	1.69	9.5%	3.7%	2.2%	5.6%	39.0%	5.8%pt
外需								
電気機器	23.6	2.69	11.4%	3.9%	1.4%	4.2%	33.9%	7.6%pt
輸送用機器	13.7	0.97	7.1%	2.9%	3.0%	7.3%	40.6%	4.2%pt
機械	26.1	2.61	10.0%	3.9%	1.5%	3.8%	38.7%	6.1%pt
精密機器	26.0	3.37	13.0%	5.3%	1.6%	3.9%	40.7%	7.7%pt
シクリカル								
化学	18.1	1.57	8.7%	3.6%	2.3%	5.5%	42.1%	5.0%pt
卸売業	17.9	1.95	10.9%	4.3%	2.2%	5.6%	39.4%	6.6%pt
鉄鋼	11.0	0.67	6.1%	2.4%	3.5%	9.1%	38.8%	3.7%pt
非鉄金属	25.3	2.77	11.0%	4.0%	1.5%	4.0%	36.8%	6.9%pt
ガラス・土石製品	17.2	1.35	7.8%	2.9%	2.2%	5.8%	37.5%	4.9%pt
繊維製品	18.1	1.14	6.3%	2.5%	2.2%	5.5%	39.4%	3.8%pt
石油・石炭製品	13.2	1.15	8.8%	3.1%	2.7%	7.6%	35.8%	5.6%pt
ゴム製品	12.5	1.26	10.1%	4.3%	3.4%	8.0%	42.2%	5.9%pt
海運業	13.2	0.73	5.5%	3.0%	4.1%	7.6%	54.4%	2.5%pt
パルプ・紙	13.3	0.64	4.9%	2.0%	3.1%	7.5%	41.5%	2.8%pt
鉱業	12.5	0.86	6.9%	2.6%	3.0%	8.0%	37.6%	4.3%pt
内需								
小売業	27.8	2.63	9.4%	3.7%	1.4%	3.6%	39.3%	5.7%pt
情報・通信業	19.0	2.03	10.7%	4.2%	2.1%	5.3%	39.4%	6.5%pt
陸運業	13.6	1.12	8.2%	2.4%	2.1%	7.3%	28.8%	5.8%pt
建設業	15.8	1.76	11.2%	4.5%	2.6%	6.3%	40.2%	6.7%pt
その他製品	22.5	2.49	11.0%	5.4%	2.2%	4.4%	48.6%	5.7%pt
サービス業	19.0	1.91	10.1%	3.2%	1.7%	5.2%	31.6%	6.9%pt
金属製品	19.4	1.17	6.0%	3.4%	2.9%	5.1%	56.5%	2.6%pt
空運業	10.5	1.14	10.8%	3.3%	2.9%	9.5%	30.5%	7.5%pt
倉庫・運輸関連業	19.2	1.41	7.3%	4.0%	2.8%	5.2%	54.5%	3.3%pt
不動産業	18.0	1.78	9.9%	3.5%	2.0%	5.6%	35.5%	6.4%pt
金融業								
銀行業	14.4	1.33	9.2%	3.8%	2.8%	7.0%	40.8%	5.5%pt
保険業	12.1	1.31	10.9%	5.0%	3.8%	8.3%	45.8%	5.9%pt
証券・商品先物取引業	9.6	1.16	12.1%	4.0%	3.5%	10.5%	33.3%	8.1%pt
その他金融業	15.2	1.39	9.1%	4.2%	3.0%	6.6%	45.8%	4.9%pt
ディフェンシブ								
医薬品	17.3	1.94	11.2%	5.0%	2.6%	5.8%	44.2%	6.3%pt
食料品	17.6	1.81	10.3%	4.9%	2.7%	5.7%	48.0%	5.3%pt
水産・農林業	14.6	1.17	8.0%	2.6%	2.2%	6.8%	32.3%	5.4%pt
電気・ガス業	10.1	0.82	8.1%	1.8%	2.2%	9.9%	22.3%	6.3%pt

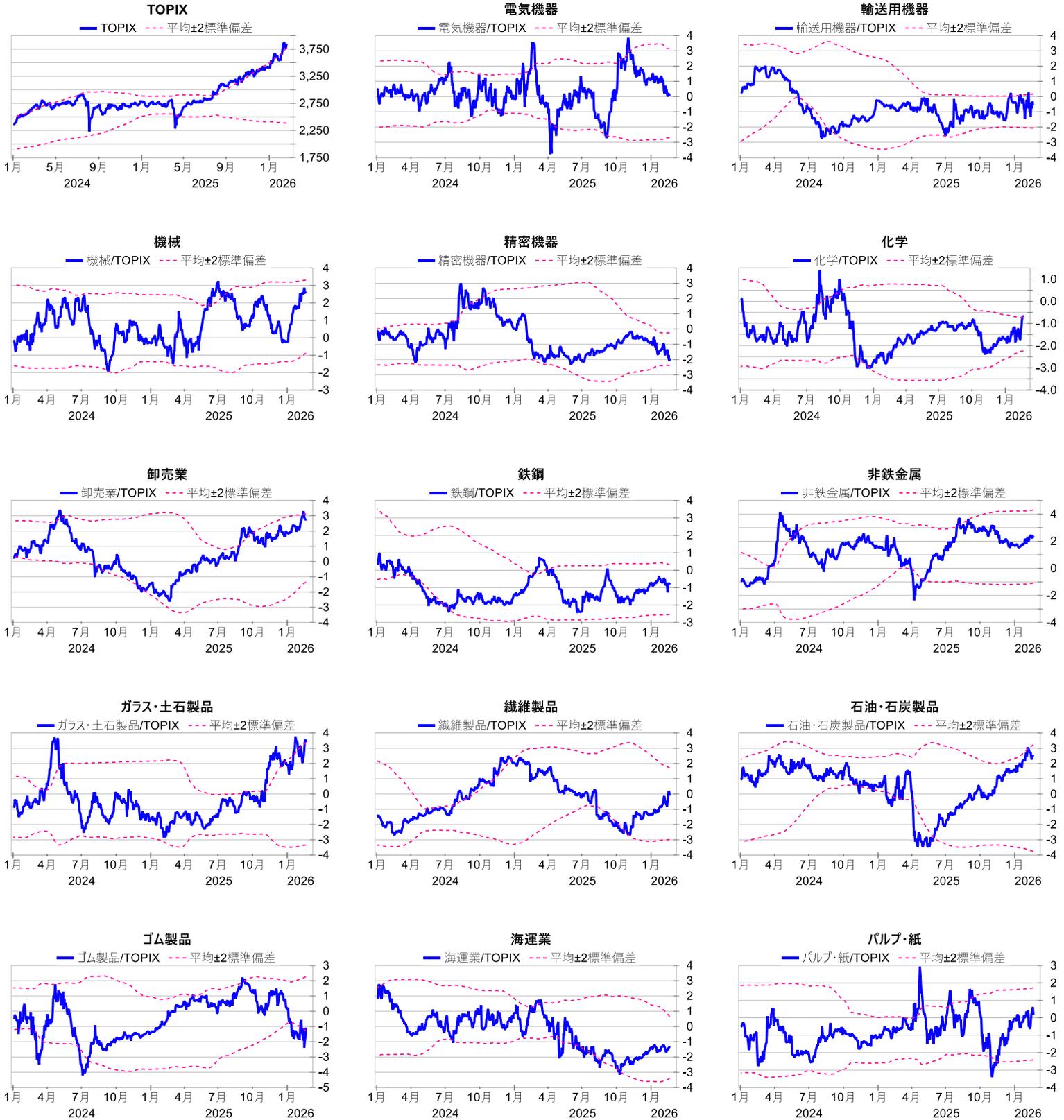
注: 上位 25%を赤字、下位 25%を青字とした

出所: Bloomberg



株式市場データ集

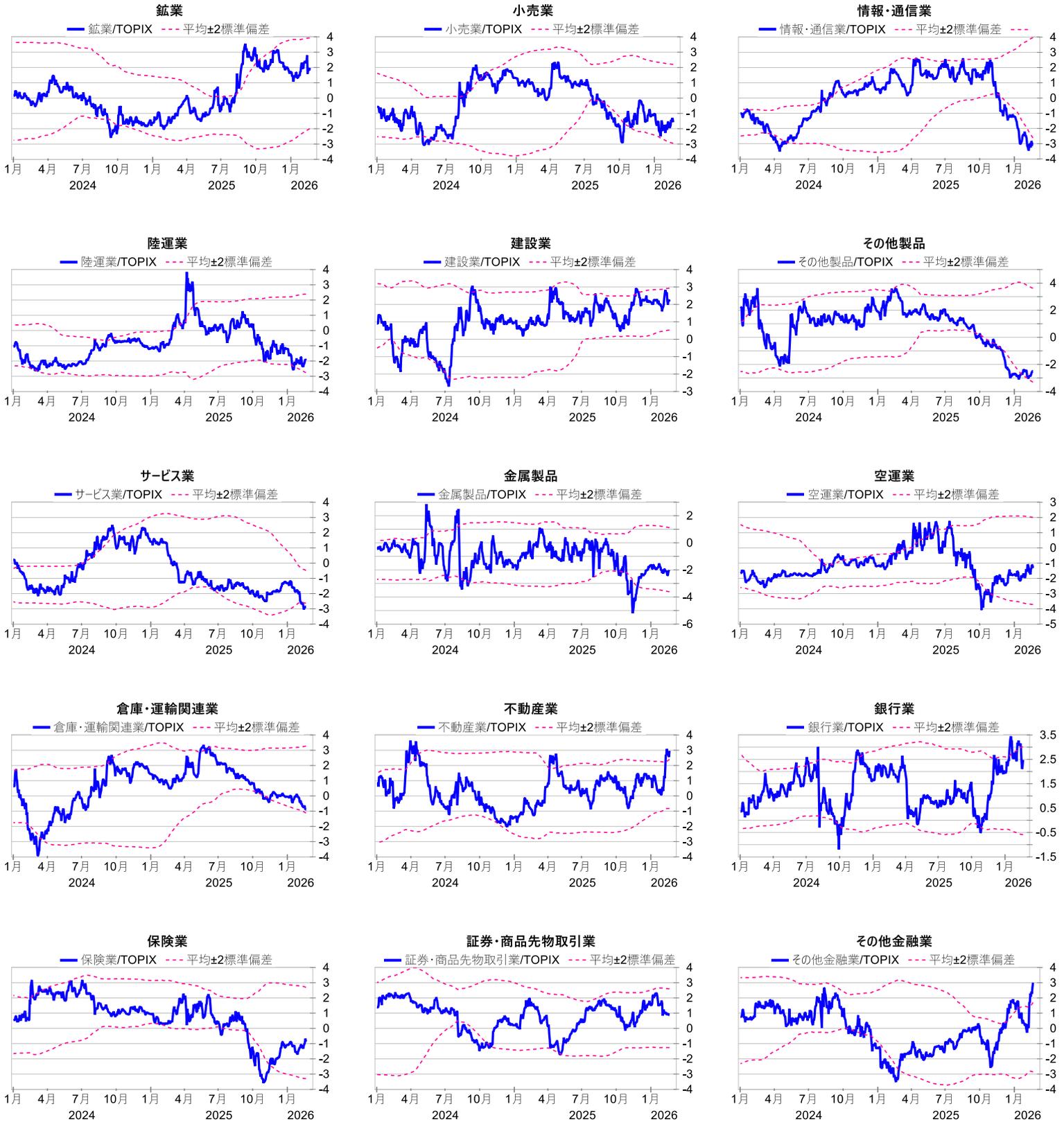
業種別相対株価動向



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



食料品



水産・農林業



電気・ガス業



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

TOPIX/SP500



NT倍率



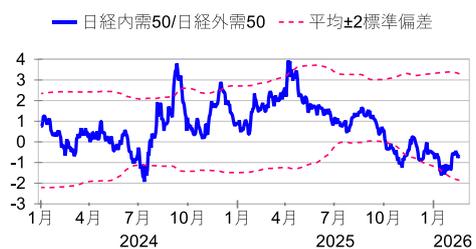
TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュ-TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

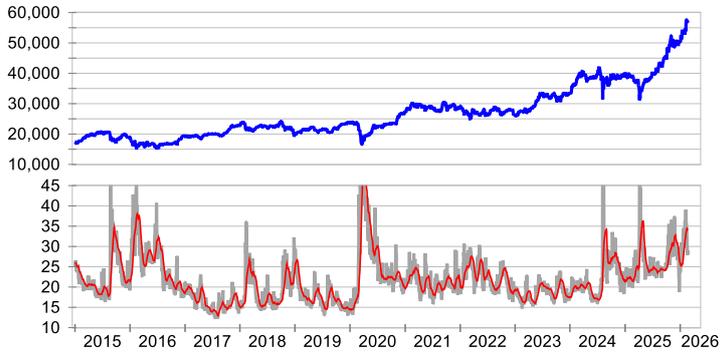
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

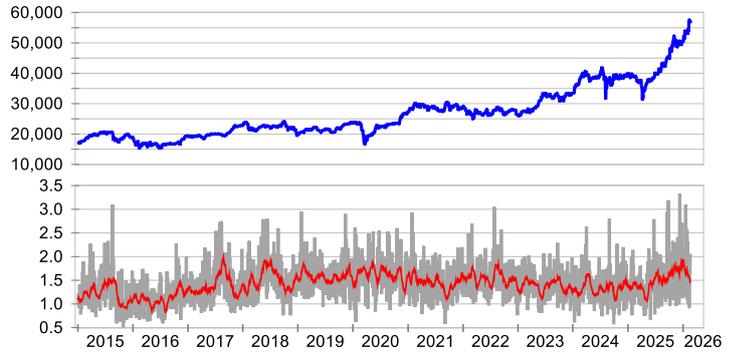
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



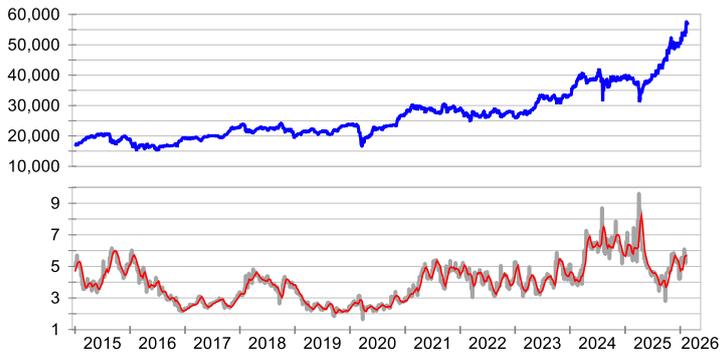
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



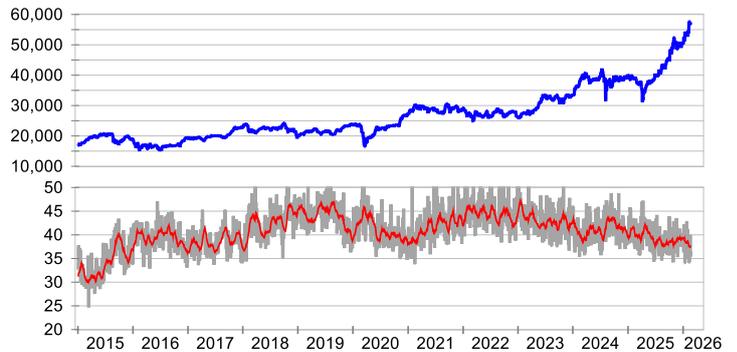
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



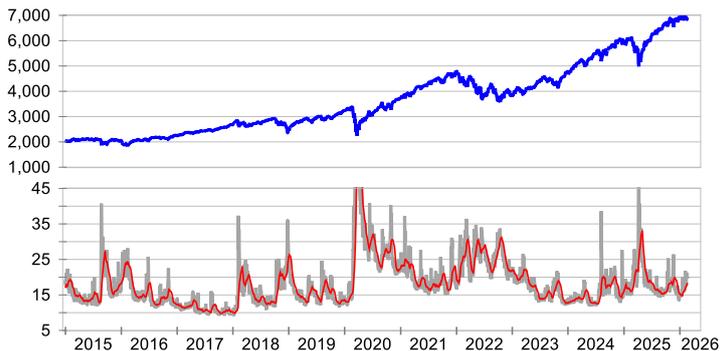
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



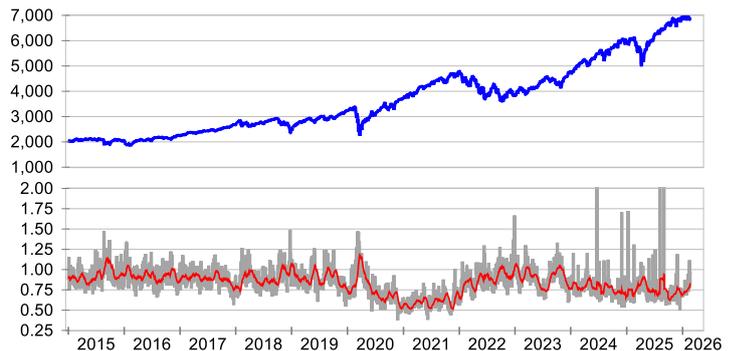
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
286	2025/10/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
287	2025/10/31	日本株	日本株需給(10月20日~10月24日)
288	2025/10/31	欧州経済	25年第3四半期ユーロ圏GDP統計
289	2025/11/4	欧州経済	25年10月ユーロ圏物価動向
290	2025/11/4	日本株	日本株10月レビューと11月見通し
291	2025/11/5	米国株, 米国経済	11月ISM製造業景況感指数と米国株見通し
292	2025/11/11	日本株	日本株需給(10月27日~10月31日)
293	2025/11/14	日本株	日本株需給(11月4日~11月7日)
294	2025/11/14	半導体, 日本株, 米国株	11月半導体市場及びハイテク株動向
295	2025/11/14	豪州経済	11月豪州概況
296	2025/11/20	半導体, 日本株, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 3Q
297	2025/11/21	米国経済	9月米雇用統計
298	2025/11/21	日本株	日本株需給(11月10日~11月14日)
299	2025/11/25	欧州経済	25年第3四半期ユーロ圏賃金動向
300	2025/11/26	米国経済	米国消費関連指標とマーケット見通し
301	2025/11/28	コモディティ	25年10・11月WTI原油先物価格
302	2025/11/28	日本株	7-9月期決算集計と日本株ストラテジー~日経平均株価は25年度に6万円に達する可能性もあろう
303	2025/12/1	日本株	日本株需給(11月17日~11月21日)
304	2025/12/1	日本株	日本株11月レビューと12月見通し
305	2025/12/3	欧州経済	25年11月ユーロ圏物価動向
306	2025/12/5	日本株	日本株需給(11月25日~11月28日)とWeeklyデータ集
307	2025/12/11	コモディティ	25年12月豪州概況
308	2025/12/12	米国経済	12月FOMCとマーケット環境の整理
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12月1日~12月5日)とWeeklyデータ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12月8日~12月12日)とWeeklyデータ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株12月レビューと1月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12月22日~12月26日)とWeeklyデータ集
318	2026/1/8	欧州経済	25年12月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026年1月ISM景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12月29日~12月30日)とWeeklyデータ集
321	2026/1/13	米国経済	12月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年1月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1月5日~1月9日)とWeeklyデータ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1月13日~1月16日)とWeeklyデータ集
326	2026/1/29	米国経済	2026年1月FOMCとマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1月19日~1月23日)とWeeklyデータ集
328	2026/2/2	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏GDP統計
329	2026/2/2	日本株	日本株2026年1月レビューと2月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26年1月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1月26日~1月30日)とWeeklyデータ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026年2月ISM景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2月2日~2月6日)とWeeklyデータ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年2月半導体市場及びハイテク株動向

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。